



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藤沢 政俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画・管理部 (氏名) 渡辺 文明 TEL 026-285-4101
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	173,192	3.5	1,133	28.0	1,554	20.0	616	9.0
26年3月期	167,398	4.8	885	△2.7	1,296	△2.0	565	△7.0

(注) 包括利益 27年3月期 1,092百万円 (67.1%) 26年3月期 654百万円 (△11.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.75	—	3.4	4.0	0.7
26年3月期	24.55	—	3.2	3.3	0.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △0百万円 26年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	39,599	18,679	46.5	798.09
26年3月期	37,726	17,783	46.5	760.23

(参考) 自己資本 27年3月期 18,397百万円 26年3月期 17,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,886	△756	△369	5,070
26年3月期	△1,273	△455	△384	4,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	184	32.6	1.1
27年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	230	37.4	1.3
28年3月期(予想)	—	3.00	—	6.00	9.00		24.4	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	3.9	1,340	18.2	1,700	9.3	850	37.8	36.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	23,121,000株	26年3月期	23,121,000株
27年3月期	69,699株	26年3月期	66,311株
27年3月期	23,054,572株	26年3月期	23,054,959株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	164,595	3.3	738	19.8	1,349	34.3	566	61.7
26年3月期	159,321	4.2	616	△8.7	1,004	△18.7	350	△43.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	24.56	—
26年3月期	15.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	38,148	18,554	48.6	804.81
26年3月期	36,413	17,818	48.9	772.90

(参考) 自己資本 27年3月期 18,554百万円 26年3月期 17,818百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日銀による金融・財政政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調となりましたが、消費税増税の影響等により生活必需品を中心に個人消費が低迷するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。食品流通業界におきましては、業種・業態を超えた競争が継続するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは今年度を初年度とする中期経営計画「変革2016 ～Challenge for Change～」に基づき、事業戦略の推進による収益拡大と事業構造改革に取り組んでまいりました。

収益拡大に向けましては、商品企画から原材料調達、商品供給までの各段階へ主体的に関わることで付加価値を高めたオリジナル開発商品などの「強い商品」と、生鮮品を基軸とした地域密着型フルライン卸機能などの「強い機能」により、販売マーケットの拡大と基盤商圏の深耕化を進めました。

変革に向けた取り組みとしましては、水産物の調達力強化を目的に、石川中央魚市㈱と7月に業務提携いたしました。また、三菱食品㈱と事業基盤の拡大に向けた取り組みを推進いたしました。

事業構造改革の推進につきましては、さらなるローコスト化を目指し、当社グループの商流・物流・情報流を支える基盤「M-tops（マルイチ・トータル・プラットフォーム・システム）」の構築に取り組み、受発注業務の効率化や拠点機能の再編を進めました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は1,731億92百万円（前期比3.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は11億33百万円（同28.0%増）、経常利益は15億54百万円（同20.0%増）、当期純利益は固定資産の減損損失等により6億16百万円（同9.0%増）となりました。

[当期のセグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

①水産事業セグメント

売上高 1,190億88百万円（前期比1.3%増）
営業利益 5億80百万円（前期比25.0%増）

《業界の動向》

- ・世界的な水産物の需要増加を背景とする水産資源の減少や各国間での買付競争の激化という環境変化に加え、わが国における漁業と養殖業の生産量は減少傾向で推移していることから、水産物の安定的な調達は引き続き重要な経営課題となっております。
- ・少子高齢化や単身世帯・共働き世帯の増加などを背景に、外食産業や学校・事業所給食、惣菜部門などの業務用マーケットの市場規模が拡大する中、多様化する顧客ニーズへの対応力が求められております。

《業績の概況》

- ・売上高につきましては、サンマ、マグロ、ブリ等の主力魚種の売上が堅調に推移したことに加え、フルアソート調達による多様な業種や業態への販売展開や、和日配・洋日配における当社オリジナル商品の開発・販売の強化により、前期に対して14億73百万円の増収となりました。
- ・営業利益につきましては、魚介類の相場が高値で推移したことで仕入価格上昇の影響を受けましたが、売上高の拡大により売上総利益額が増加したことから、前期に対して1億16百万円の増益となりました。

《施策の進捗状況》

- ・新たな国内産地との取り組み強化と、三菱商事㈱との連携による海外からの調達拡大や、養殖魚におけるインテグレーション（生産から販売までの統合事業）の拡大により、商品調達力のさらなる強化を推進しております。
- ・フードサービス事業の拡大に向けまして、業務用チャネルの顧客に対し、フルライン機能を活かした付加価値提案営業を推進しております。また拡大戦略の一環としまして、学校・事業所給食への販売に強みを持つ㈱ヨネクボを3月に持分法適用関連会社化いたしました。

②一般食品事業セグメント

売上高 251億70百万円（前期比0.5%減）
営業利益 64百万円（前期比21.1%減）

《業界の動向》

- ・消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による売上高への影響や、ドライバー不足等に起因する物流コストの高騰等により収益環境が悪化しており、業界を取り巻く環境は厳しい状況となっております。
- ・円安の影響等による原材料価格の高騰に伴う商品価格の値上げが相次ぐ中、小売店頭に対する価格転嫁の遅れが、卸売業の収益を圧迫する一因となっております。

《業績の概況》

- ・売上高につきましては、長野県を中心とする基盤商圏の顧客に対する提案型営業の推進によるマーケットの深耕化と、長野県産の原材料を使用した当社オリジナル開発商品の県内外への拡売により売上拡大を進めましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減もあり、前期に対して1億17百万円の減収となりました。
- ・営業利益につきましては、業務の生産性向上による収益力の強化や事業基盤の拡大等へ戦略的に取り組んだものの、物流コストの増加等により、前期に対して17百万円の減益となりました。

《施策の進捗状況》

- ・売上の拡大に向けまして、首都圏等で開催される各種展示会へ出展し、当社オリジナル開発商品を全国へ紹介するなど、販売エリアの拡大を進めております。
- ・さらなるローコスト化を目指し、ITを活用して庫内物流業務の生産性向上を図るなど、コスト競争力の強化に向けた取り組みを推進しております。

③畜産事業セグメント

売上高 283億87百万円（前期比18.9%増）
営業利益 4億10百万円（前期比35.0%増）

《業界の動向》

- ・畜産物の相場は、円安の影響等による輸入畜産物の価格上昇に加え、飼養戸数の減少による国産牛の生産頭数の減少や、PED発生による国産豚の出荷量の減少の影響等により、総じて高値水準で推移いたしました。
- ・円安の影響等による輸入原料価格の上昇に伴う飼料価格の高騰や、TPP交渉の影響が懸念されるなど、生産者を取り巻く環境は依然として厳しく、経営の安定化が課題となっております。

《業績の概況》

- ・売上高につきましては、畜産物全般の相場が高値で推移する中、畜産品の需要が堅調だったことに加え、産地や生産者との戦略的な取り組みによる商品力と調達力を活かし、首都圏エリアを中心に新規顧客への販売を拡大したことから、前期に対して45億21百万円の増収となりました。
- ・営業利益につきましては、売上高の拡大による売上総利益額の増加と、生産から加工、流通までの各段階へ主体的に関与した畜種別のインテグレーションによる生産性の向上等により、前期に対して1億6百万円の増益となりました。

《施策の進捗状況》

- ・安定的な商品供給基盤の構築に向けまして、公的金融機関との生産者支援スキームや、当社と飼料メーカーとのアライアンスによる飼料開発と育成指導を推進し、生産者の経営安定化に取り組んでおります。
- ・事業拡大に向けまして、首都圏の販売拠点を強化し、長野県で培った機能と商品力を活かしながら、首都圏と北関東を中心に販売エリアの拡大を進めております。

④その他事業セグメント

売上高 5億45百万円（前期比13.4%減）
営業利益 76百万円（前期比120.4%増）

《業績の概況と施策の進捗状況》

- ・当事業セグメントは、子会社AES㈱による小売業の店舗支援事業と、同マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱による物流業務・冷蔵倉庫事業、並びにOA機器・通信機器販売・保険の代理店事業を行っております。
- ・AES㈱は、当社グループにおける基盤の顧客であります契約小売店を対象に、商品政策の統一化や受発注システムの導入等を進めました。
- ・マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と組織的に連携しながら進めました。

[次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、金融・財政政策の効果等により、景気は回復基調が続くことが期待されますが、原材料価格の高騰による商品の値上げの影響等により、個人消費の動向は先行き不透明な状況が継続すると思われる。また、業態・業種を超えた競争の激化や、人手や車両不足等を起因とする物流コストの上昇など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

こうした環境のもと、当社グループは平成29年3月期を目標年度とする中期経営計画「変革2016 ～Challenge for Change～」に基づき、全社および各部門における戦略課題に取り組み、諸施策を実行してまいります。その詳細につきましては、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。

また、平成27年1月をもって創立65周年を迎えるにあたり、多様化するマーケットニーズに対する提案と、それを具現化するための機能と商品を紹介する「創立65周年記念総合展示会」を本年7月に開催する予定です。

水産事業セグメントにおいては、販売マーケットの拡大に向けまして、フルアソート調達の魚種を拡大し、多様な業種・業態に対して顧客ニーズに合わせた商品提案を進めてまいります。また、調達・販売機能の強化と事業基盤の拡大に向けまして、石川中央魚市(株)との調達・販売連携や、産地駐在の増強による産地調達の強化、三菱食品(株)との協業による水産品流通におけるサプライチェーンの構築を推進してまいります。

一般食品事業セグメントにおいては、事業規模の拡大に向けまして、当社グループの調達機能を活かした高い付加価値を持つオリジナル商品の開発を進め、差別化商品による販売マーケットの拡大を進めてまいります。また、コスト競争力の強化に向けまして、受発注機能の集約や、物流業務の改善による生産性向上などに継続して取り組み、さらなるローコスト体制の構築を推進してまいります。

畜産事業セグメントにおいては、安定的な商品供給基盤を構築すべく、グループ経営の強化と生産者との戦略的な取り組みにより、生産から流通までのバリューチェーンの確立を目指してまいります。また、川上調達の強化とオリジナルブランドの開発を進め、高付加価値商品の開発と販売を進めてまいります。コスト競争力の確保に向けましては、受発注業務の改善や間接系業務の効率化に取り組んでまいります。

以上の施策実行により、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高1,800億円（当期比3.9%増）、営業利益13億40百万円（同18.2%増）、経常利益17億円（同9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円（同37.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は395億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億72百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が7億59百万円、受取手形及び売掛金が3億4百万円、商品及び製品が3億22百万円、投資有価証券が5億77百万円増加する一方で、土地が2億21百万円減少したことによります。

負債は209億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億76百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億5百万円、未払金が2億18百万円、未払法人税等が2億99百万円増加したことによります。

純資産合計は186億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億95百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が4億32百万円、その他有価証券評価差額金が3億58百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同率となる46.5%となりました。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は50億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億59百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は18億86百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は12億73百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益が13億96百万円、減価償却費が5億84百万円となる一方で、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が6億98百万円減少し、法人税等の支払額が4億34百万円となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は7億56百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は4億55百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億11百万円、金銭の信託の取得による支出が5億円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3億69百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は3億84百万円）。これは主に、リース債務の返済による支出が1億74百万円、配当金の支払額が1億84百万円となったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	47.8	40.5	41.5	46.5	46.5
時価ベースの自己資本比率（％）	40.7	37.1	43.7	52.2	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.1	0.4	5.2	△1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.4	201.6	26.8	△138.5	232.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、配当につきましては、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

当期末の配当につきましては、1株当たり6円の普通配当に、創立65周年記念配当1円を加えて合計7円の配当を予定しております。これにより、年間配当金は2円増配の10円を見込んでおります。また、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、年間9円（中間3円、期末6円）を予定しております。

尚、内部留保資金につきましては、企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大に繋げてまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①災害危機等について

当社グループでは、広域にわたり営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供等に支障が生じる可能性が想定されます。当社グループといたしましては、社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制の構築等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食の安全性について

食品業界においては、食の安全を揺るがす問題が相次いで発生しており、生活者の安全・安心に対する意識は一段と高まってきております。「食の安全性」への対応は、当社グループの最重要課題であると認識しておりますが、今後も同様の問題が発生した場合には、生活者の買い控え等の行動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品の安定供給について

世界的な天然水産資源の減少および欧米・中国等の魚食拡大に起因する水産物の需給問題、穀物も含めた食品全般にわたる原材料の供給量の減少、また為替相場の影響等により食品の供給が不安定となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④食品流通業界の再編について

食品流通業界における厳しい競争環境を背景とした企業再編やグループ化、さらには小売業による取引卸の集約化や帳合変更の動きが依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは、卸売市場法や食品衛生法、JAS法、労働基準法をはじめとした雇用等に関わる各種法令・規則の適用を受けております。当社グループとしてコンプライアンスを徹底するとともに、コンプライアンスの啓発・推進活動に努めておりますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、当社グループの社会的信用の低下や、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥債権の貸倒れについて

食品流通業界においては、生活者の低価格・節約志向を背景とする店頭での低価格競争や、大手小売業の出店攻勢と異業種の食品市場への参入により企業間競争が激化するなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。当社グループにおきましては、与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦相場及び市況動向について

見越取引において、相場や需要の予測を見誤った場合や、急激な相場変動等の不可抗力が発生した場合に、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

※見越取引・・・市場相場や需給状況により価格が変動する商品や、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づいて販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行う取引のこと。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品および同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、小売業の店舗支援事業、物流事業等の活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

◆水産物および同加工品関連

販 売・・・主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については子会社㈱ナガレイおよび関連会社㈱ヨネクボが販売しております。また、養殖魚生産者に対する水産飼料の販売および市場荷受等に対する養殖魚の販売を子会社㈱三共物商が、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社魚信㈱がそれぞれ行っております。

仕 入・・・主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社㈱三共物商は、九州地方（主に大分、鹿児島、宮崎）の養殖魚生産者からの仕入機能を果たしており、当社に商品を提供しております。また、子会社㈱丸一北海屋、㈱山政北海屋は、それぞれ東京（築地）、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を提供しております。また、その他の関係会社三菱商事㈱は、当社に商品を提供しております。

製造加工・・・水産物製品および惣菜等については、子会社ファーストデリカ㈱が製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

◆一般加工食品関連

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社三菱商事㈱は、当社に商品を提供しております。

◆畜産物および同加工品関連

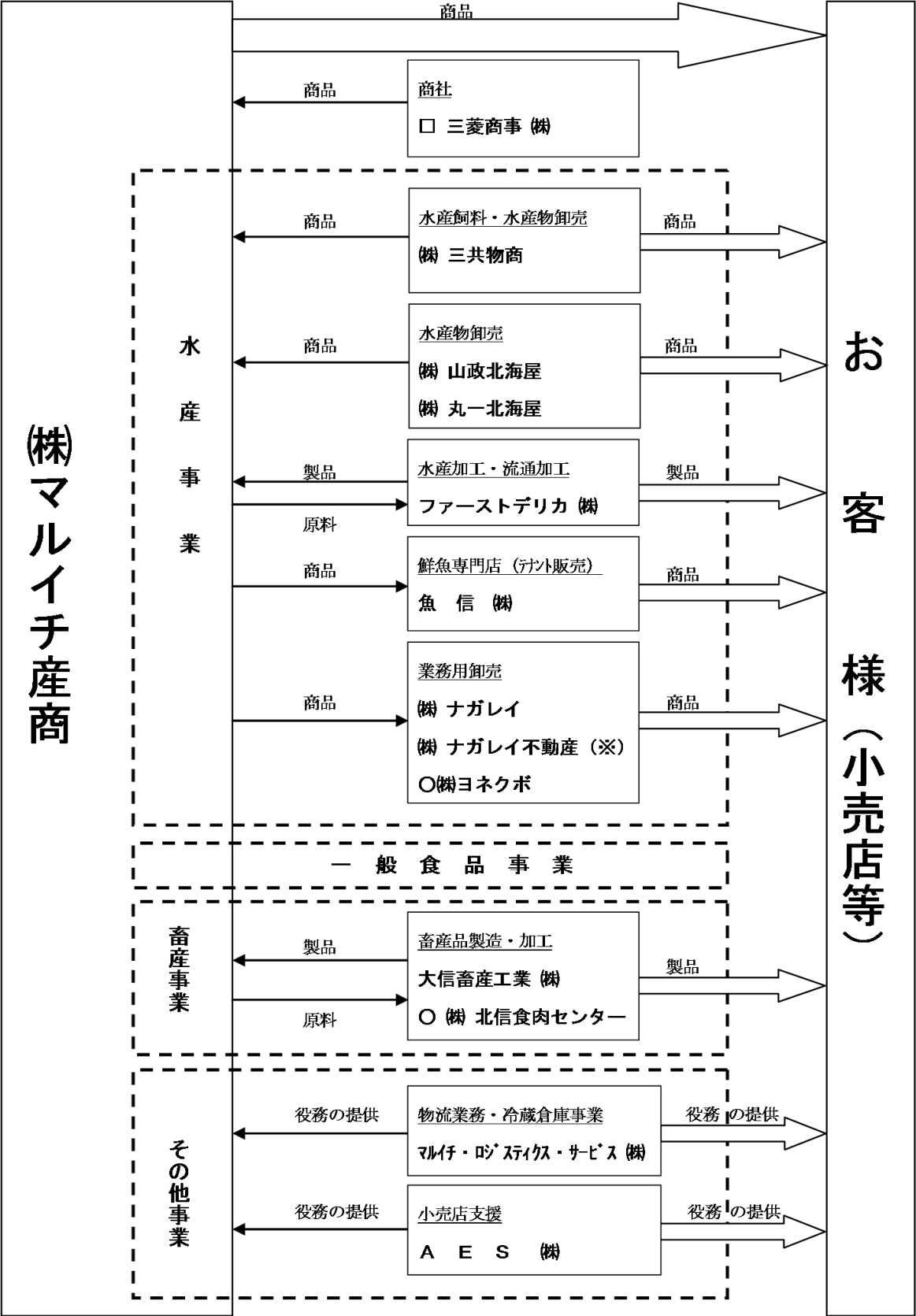
販 売・・・主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。

製造加工・・・子会社大信畜産工業㈱および関連会社㈱北信食肉センターが食肉製品・食肉惣菜等の畜産品製造・加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

◆その他

子会社A E S ㈱が、小売業の店舗支援事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱は、物流業務および冷蔵倉庫事業を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。(平成27年3月31日現在)



(注) 無印 連結子会社

○印 持分法適用関連会社

□印 その他の関係会社

※(株)ナガレイ不動産は、(株)ナガレイの事業用資産の管理を主な事業役割としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様にとって価値ある食品とサービスの提供を通して、地域社会において「ゆたかな食と生活文化を創造する」ことを目指し、事業活動を進めております。そのため、地球環境を守り、安全で良質な食品をお届けすることを基本として、社会全体において効率的な食品流通システムを構築することにより当社グループの企業価値を高め、地域社会と共に発展し、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指してまいります。

長野県を中心とした甲信越エリアにおきましては、水産物、畜産物、日配品、冷凍食品、一般食品、業務用商品などをフルラインで取り扱う総合食品卸売業としての流通機能と、地域密着の強みを活かした品揃えや売り方などのリテールサポート機能を活かし、営業基盤の強化に取り組んでまいります。また、首都圏・中京圏エリアにおきましては、強みであります水産物、畜産物の生鮮流通を基軸に新たな顧客と新たなチャネルの開拓を進め、販売マーケットの拡大を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成29年3月期を目標年度とする中期経営計画「変革2016 ～Challenge for Change～」に基づき、全社および各部門における戦略課題に取り組み、諸施策を実行してまいります。

中期経営計画の具体的な数値目標としましては、最終年度（平成29年度3月期）に連結で、売上高2,000億円、経常利益20億円以上、経常利益率1%以上、親会社株主に帰属する当期純利益10億円以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

＜中期経営計画「変革2016 ～Challenge for Change～」の基本方針および事業戦略＞

(基本方針)

当社グループは、「水産流通改革を成し遂げるフルライン食品流通のリーディングカンパニー」を目指す姿に、全く新しい食品流通事業者として持続的に成長してまいります。

(5つのビジョン)

1. 水産を中核とした生鮮品サプライヤーとしてNo. 1のポジションを確立
2. メーカー型卸として、川上から川下に至るバリューチェーンを構築
3. フルライン卸機能を革新し、あらゆるマーケットニーズに対応
4. 商流・物流・情報流を革新する当社グループ独自のSCM基盤「M-tops」を構築
5. 当社グループを取り巻く全てのステークホルダーからさらに期待・信頼される企業へ成長

(事業戦略)

計画達成に向け、「強い商品による収益拡大」「強い機能による収益拡大」「強い事業基盤の構築」に取り組んでまいります。

1. 事業モデルの明確化

①マーチャンダイジング事業：強い商品による収益拡大モデル

- ・商品企画から原料調達、加工、販売に至る当社グループ独自のバリューチェーンを構築することで、圧倒的に強い商品を育成

②フルライン事業：強い機能による収益拡大モデル

- ・マーチャンダイジング事業により強化された商品を背景に、機能のネットワーク化と一元化による流通改革を実現する、当社グループ独自のフルライン営業体制を構築

③これらの強い商品、強い機能による事業基盤の拡大

2. 「M-tops」構築による事業構造改革

①ロジスティクス領域：物流効率化、全温度帯物流の構築、センター機能の明確化

②情報システム領域：システム統合、共通マスタ管理、受発注の効率化

3. 変革のための新たな取り組み

①三菱商事グループとの協業戦略を拡大

②三菱食品㈱との水産品流通におけるサプライチェーン構築による事業基盤の拡大

(4) 会社の対処すべき課題

生産・調達面では、水産物における世界的な魚食拡大に起因する水産資源の減少、畜産物における飼料価格の高騰等を背景とする生産者の経営環境の悪化の問題に対し、安定的な商品調達ルートの確保が、安全・安心な商品流通体制の整備とともに、最重要の経営課題となっております。

販売面では、高齢化の進展や単身世帯・共働き世帯の増加や情報ツールの発達などを背景に、生活者のニーズは高度化、多様化しており、これらに応えてゆくための付加価値提案力が求められております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,351	5,111
受取手形及び売掛金	13,053	13,357
商品及び製品	2,740	3,062
仕掛品	9	11
原材料及び貯蔵品	66	83
繰延税金資産	231	251
未収入金	1,720	1,610
その他	117	613
貸倒引当金	△150	△104
流動資産合計	22,139	23,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,997	15,093
減価償却累計額	△11,600	△11,843
建物及び構築物（純額）	3,396	3,249
機械装置及び運搬具	1,166	1,235
減価償却累計額	△1,034	△1,031
機械装置及び運搬具（純額）	132	204
工具、器具及び備品	952	947
減価償却累計額	△883	△869
工具、器具及び備品（純額）	69	77
土地	7,639	7,417
リース資産	967	973
減価償却累計額	△413	△461
リース資産（純額）	553	512
有形固定資産合計	11,791	11,461
無形固定資産		
のれん	131	87
ソフトウェア	159	103
その他	13	26
無形固定資産合計	303	218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946	2,524
長期貸付金	316	282
長期前払費用	77	69
差入保証金	384	417
繰延税金資産	382	145
その他	480	736
貸倒引当金	△95	△255
投資その他の資産合計	3,491	3,921
固定資産合計	15,586	15,601
資産合計	37,726	39,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,780	13,985
短期借入金	1,500	1,500
リース債務	167	167
未払金	1,328	1,547
未払法人税等	220	519
賞与引当金	457	529
役員賞与引当金	—	19
その他	426	736
流動負債合計	17,880	19,005
固定負債		
リース債務	414	383
役員退職慰労引当金	220	248
債務保証損失引当金	87	84
退職給付に係る負債	984	825
資産除去債務	80	82
その他	275	291
固定負債合計	2,062	1,915
負債合計	19,943	20,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	10,487	10,919
自己株式	△53	△56
株主資本合計	17,533	17,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	573
退職給付に係る調整累計額	△222	△140
その他の包括利益累計額合計	△7	433
少数株主持分	256	281
純資産合計	17,783	18,679
負債純資産合計	37,726	39,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	167,398	173,192
売上原価	151,640	156,452
売上総利益	15,757	16,739
販売費及び一般管理費	14,872	15,605
営業利益	885	1,133
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	65	64
受取賃貸料	184	194
その他	176	199
営業外収益合計	432	462
営業外費用		
支払利息	9	8
固定資産除却損	4	16
その他	8	16
営業外費用合計	21	41
経常利益	1,296	1,554
特別利益		
投資有価証券売却益	24	43
特別利益合計	24	43
特別損失		
投資有価証券評価損	49	—
減損損失	109	202
特別損失合計	159	202
税金等調整前当期純利益	1,160	1,396
法人税、住民税及び事業税	479	730
法人税等調整額	82	13
法人税等合計	562	743
少数株主損益調整前当期純利益	598	652
少数株主利益	32	35
当期純利益	565	616

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	598	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	358
退職給付に係る調整額	—	82
その他の包括利益合計	55	440
包括利益	654	1,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	621	1,057
少数株主に係る包括利益	32	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,380	10,129	△53	17,175
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
当期純利益			565		565
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	358	△0	358
当期末残高	3,719	3,380	10,487	△53	17,533

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	159	—	159	224	17,560
当期変動額					
剰余金の配当					△207
当期純利益					565
自己株式の取得					△0
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	△222	△166	31	△134
当期変動額合計	55	△222	△166	31	223
当期末残高	215	△222	△7	256	17,783

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,380	10,487	△53	17,533
当期変動額					
剰余金の配当			△184		△184
当期純利益			616		616
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	432	△2	429
当期末残高	3,719	3,380	10,919	△56	17,963

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	215	△222	△7	256	17,783
当期変動額					
剰余金の配当					△184
当期純利益					616
自己株式の取得					△0
持分法の適用範囲の変動					△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	82	440	25	465
当期変動額合計	358	82	440	25	895
当期末残高	573	△140	433	281	18,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,160	1,396
減価償却費	605	584
減損損失	109	202
のれん償却額	82	43
固定資産除却損	4	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	113
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
受取利息及び受取配当金	△70	△69
支払利息	9	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△43
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,069	△563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△378	△340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,042	205
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	67	102
その他の負債の増減額 (△は減少)	△252	488
その他	18	11
小計	△634	2,250
利息及び配当金の受取額	70	67
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△700	△434
法人税等の還付額	0	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	1,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143	△211
無形固定資産の取得による支出	△82	△18
投資有価証券の取得による支出	△100	△36
投資有価証券の売却による収入	24	6
投資有価証券の償還による収入	300	—
貸付けによる支出	△240	—
貸付金の回収による収入	30	36
定期預金の預入による支出	△381	△82
定期預金の払戻による収入	150	82
金銭の信託の取得による支出	—	△500
その他	△12	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455	△756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△175	△174
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△207	△184
少数株主への配当金の支払額	△0	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384	△369
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,113	759
現金及び現金同等物の期首残高	6,424	4,310
現金及び現金同等物の期末残高	4,310	5,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これらの変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、これらの変更によるセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,614	25,287	23,866	166,768	629	167,398	—	167,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	1	3,439	3,441	△3,441	—
計	117,614	25,289	23,866	166,770	4,069	170,839	△3,441	167,398
セグメント利益	464	82	304	850	34	885	—	885
セグメント資産	19,016	7,567	4,735	31,318	1,318	32,636	5,089	37,726
セグメント負債	9,310	4,648	2,231	16,190	449	16,640	3,303	19,943
その他の項目								
減価償却費	318	98	120	537	68	605	—	605
のれんの償却額	80	—	—	80	2	82	—	82
持分法適用会社への 投資額	—	—	10	10	—	10	—	10
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	147	64	94	307	59	367	—	367

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額5,456百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,670百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,088	25,170	28,387	172,646	545	173,192	—	173,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	1	3,362	3,364	△3,364	—
計	119,088	25,172	28,387	172,648	3,908	176,556	△3,364	173,192
セグメント利益	580	64	410	1,056	76	1,133	—	1,133
セグメント資産	19,728	7,225	5,240	32,194	1,349	33,543	6,057	39,601
セグメント負債	9,689	4,289	2,675	16,653	459	17,113	3,807	20,920
その他の項目								
減価償却費	302	99	116	518	65	584	—	584
のれんの償却額	43	—	—	43	—	43	—	43
持分法適用会社への 投資額	25	—	10	35	—	35	—	35
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	310	44	48	402	36	439	—	439

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額6,397百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額4,147百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	109	—	—	—	—	109

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	202	—	—	—	—	202

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	80	—	—	2	—	82
当期末残高	131	—	—	—	—	131

（注）「その他」の金額は、小売店の店舗支援業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43	—	—	—	—	43
当期末残高	87	—	—	—	—	87

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	760.23円	798.09円
1株当たり当期純利益金額	24.55円	26.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	565	616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	565	616
期中平均株式数(千株)	23,054	23,054

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,783	18,679
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	256	281
(うち少数株主持分(百万円))	(256)	(281)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,526	18,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	23,054	23,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。